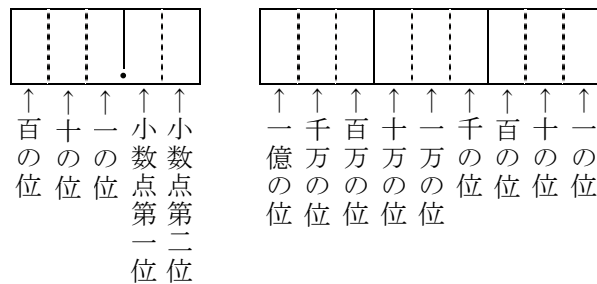


第8回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 企業会計システム（財務会計および管理会計）と財務分析の関係について説明しなさい。（400字以内） （20点）

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。（15点）

財務分析で使われる資金運用表は、連続する2期間の 1 項目の増減を基礎とし、それに、 2 に記載されている有形固定資産の減価償却費といった 3 や、 4 に記載されている剰余金の配当といった 5 などの資料によって修正を加え、作成される。正味運転資本の増減を重視した資金運用表においては、例えば、正味運転資本の減少の原因として、原則として、純資産の 6 、固定負債の 7 、固定資産の 8 という3つの項目が示されるが、資金調達とその運用の本当の動きを把握することはできない。

この欠点を補うために作成されるのが 9 である。 9 の形式は、収入と支出を柱にして、前期間からの繰越と次期間への繰越を表示するのが一般的であり、さらに、収支を完成工事未収入金の回収等を記載する 10 と借入金による収入等を記載する 11 に2区分する方法等がある。また、 9 で大切なことは、一般商慣行や支払実務慣行等のなかから、現金の収支を予測することであることから、これを現金収支に係る 12 に織り込み、予定表としての 9 とするとともに、 13 、実績、差額を記載するような形式で作成し、実践的なものとするのが有用である。

〈用語群〉

- | | | | |
|--------------|----------|----------|----------|
| ア 税引前当期純利益 | イ 内部留保項目 | ウ 減少 | エ 増加 |
| オ 資金の運用 | カ 資金の源泉 | キ 実績表 | ク 非資金費用 |
| コ 一般収支 | サ 財務収支 | シ 設備関係収支 | ス 社外流失項目 |
| セ 営業費 | ソ 資金繰表 | タ 損益計算書 | チ 貸借対照表 |
| ト 株主資本等変動計算書 | ナ 予算編成 | ニ 原価計算 | ネ 予算 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、必要運転資金月商倍率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。（15点）

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

（単位：千円）

（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	×××	支払手形	40,200
受取手形	64,000	工事未払金	66,000
完成工事未収入金	×××	短期借入金	53,800
未成工事支出金	(A)	未成工事受入金	100,000
流動資産合計	440,000	流動負債合計	260,000
建物	184,000	長期借入金	172,000
機械装置	121,000	固定負債合計	172,000
工具器具備品	×××	負債合計	432,000
建設仮勘定	(B)	（純資産の部）	
固定資産合計	×××	資本金	280,000
		資本剰余金	30,000
		利益剰余金	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：千円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	<u>129,600</u>
営業利益	(C)
営業外収益	× × ×
営業外費用	× × ×
経常利益	<u>(D)</u>

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.45%	完成工事高総利益率	15.00%
運転資本保有月数	2.00月	流動比率	140.00%（注2）
完成工事未収入金滞留月数	1.40月	負債比率	120.00%
設備投資効率	78.00%	付加価値	265,200千円

（注1）算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2）流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、本来ならば期中平均値を使用すべき場合であっても、ここでは期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

（20点）

<資料>

1. 完成工事高		¥38,200,000
2. 完成工事原価の内訳		
材料費	¥	?
労務費		¥7,640,000
（うち労務外注費		¥2,292,000）
外注費		¥5,730,000
経費		¥1,910,000
（うち人件費		¥764,000）

なお、完成工事原価率は70%である。

3. 資産の内訳			
現金・預金		¥350,000	
完成工事未収入金		¥1,988,000	
土地・建物・機械		¥3,574,000	
建設仮勘定		¥240,000	
特許権・実用新案権		¥856,000	
関係会社株式		¥288,000	
4. 技術職員数	180人	事務職員数	20人

問1 材料費を計算しなさい。

問2 資本集約度を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 は、労働装備率×設備投資効率の2つの要因に分解することができる。 の指標の数値を計算しなさい。

【第5問】 甲斐建設株式会社の第56期（決算日：平成×2年3月31日）及び第57期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第57期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|-------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 立替工事高比率 | F 有利子負債月商倍率 |
| G 金利負担能力 | H 固定長期適合比率 | I 棚卸資産回転率 |
| J 労働生産性 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 建設業の損益分岐点分析においては、簡便的に、 を固定費とする。また、 の重要性を勘案して、 段階での分析ではなく、 段階での分析を行うことを慣行としており、そこで、 も固定費に加えることとされる。第57期の 段階での損益分岐点比率は %である。
- (2) 労働生産性を高めるためには、職員1人当たりの を高めるか、 に占める の割合を高める必要がある。第57期の職員1人当たりの は 百万円、 に占める の割合は %である。

<用語・数値群>

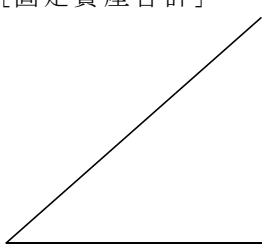
- | | | | |
|----------|----------|-----------|--------------|
| ア 完成工事高 | イ 完成工事原価 | ウ 完成工事総利益 | エ 販売費及び一般管理費 |
| オ 営業利益 | カ 経常利益 | キ 付加価値 | ク 未成工事支出金 |
| コ 有形固定資産 | サ 資金調達 | シ 材料費 | ス 労務費 |
| セ 経費 | ソ 減価償却費 | タ 支払利息 | チ 7.09 |
| ト 17.92 | ナ 20.14 | ニ 67.12 | ネ 92.25 |
| ノ 92.44 | ハ 92.99 | フ 96.77 | ヘ 112.36 |
| ホ 116.60 | ム 141.51 | モ 142.73 | |

第5問<別添資料>

甲斐建設株式会社の第56期及び第57期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第56期		第57期			第56期		第57期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	18,500		17,000		支払手形	5,500		5,600	
受取手形	7,250		3,750		工事未払金	45,000		42,000	
完成工事未収入金	32,000		38,750		短期借入金	8,000		10,400	
有価証券	3,000		4,200		未払金	1,170		1,300	
未成工事支出金	61,500		52,000		未払法人税等	500		120	
材料貯蔵品	400		330		未成工事受入金	40,300		35,500	
短期貸付金	3,500		4,200		完成工事補償引当金	200		350	
繰延税金資産	1,800		1,530		修繕引当金	130		110	
その他流動資産	730		1,090		その他流動負債	900		770	
貸倒引当金	△ 1,680		△ 1,850		[流動負債合計]	101,700		96,150	
[流動資産合計]	127,000		121,000		II 固定負債				
II 固定資産					社債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	1,800		2,750		繰延税金負債	3,600		800	
構築物	120		180		退職給付引当金	2,200		2,700	
機械装置	400		330		[固定負債合計]	21,800		18,500	
車両運搬具	20		10		負債合計	123,500		114,650	
工具器具備品	260		210		(純資産の部)				
土地	5,000		4,520		I 株主資本				
建設仮勘定	400		300		1. 資本金				
有形固定資産計	8,000		8,300		2. 資本剰余金				
2. 無形固定資産					資本準備金				
ソフトウェア	1,000		800		資本剰余金計				
無形固定資産計	1,000		800		3. 利益剰余金				
3. 投資その他の資産					利益準備金				
投資有価証券	24,000		16,000		その他利益剰余金				
長期貸付金	2,600		2,600		任意積立金				
その他投資	1,480		1,420		繰越利益剰余金				
貸倒引当金	△ 80		△ 120		利益剰余金合計				
投資その他の資産計	28,000		19,900		4. 自己株式				
[固定資産合計]	37,000		29,000		[株主資本合計]				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金 5,400 [評価・換算差額等合計] 5,400 純資産合計 40,500 負債純資産合計 164,000				
資産合計	164,000		150,000		負債純資産合計 164,000				

[付記事項]

- 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
- その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
- 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
- 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
- 第57期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は、1,100百万円である。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	第56期		第57期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 完成工事高		111,500		123,600
II 完成工事原価		99,800		114,000
完成工事総利益		11,700		9,600
III 販売費及び一般管理費		8,950		8,900
営業利益		2,750		700
IV 営業外収益				
受取利息	180		190	
有価証券利息	120		120	
受取配当金	200		160	
その他営業外収益	20	520	20	490
V 営業外費用				
支払利息	300		290	
社債利息	100		100	
その他営業外費用	50	450	40	430
経常利益		2,820		760
VI 特別利益		400		200
VII 特別損失		650		300
税引前当期純利益		2,570		660
法人税、住民税及び事業税	850		240	
法人税等調整額	400	1,250	270	510
当期純利益		1,320		150

[付記事項]

1. 第57期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は630百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第56期		第57期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,120		340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,810		△ 2,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,210		300
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△ 4,900		△ 1,500
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,400		18,500
VI 現金及び現金同等物の期末残高		18,500		17,000

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第56期		第57期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 材料費	15,840		18,800	
II 労務費	15,100		17,100	
(うち労務外注費)	(12,650)		(13,150)	
III 外注費	60,460		69,500	
IV 経費	8,400		8,600	
完成工事原価	99,800		114,000	

各期末時点の総職員数

第56期	第57期
1,140人	1,060人